

平成18年 9月期 決算短信(連結)

平成18年10月26日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福本 高一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279-0771

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月期の連結業績(平成17年10月1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月期	23,506	6.6	2,464	7.9	2,779	4.2
17年 9月期	22,043	0.6	2,675	2.4	2,901	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 9月期	1,509	19.1	49.28	49.09	4.6	7.3	11.8
17年 9月期	1,865	5.8	60.02	-	5.8	7.8	13.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月期 - 百万円 17年 9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月期 30,623,870株 17年 9月期 30,626,653株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月期	38,830	33,465	86.0	1,090.36
17年 9月期	37,365	32,857	87.9	1,072.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月期 30,622,444株 17年 9月期 30,625,127株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月期	1,859	1,199	984	7,257
17年 9月期	932	2,030	861	5,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 9月期の連結業績予想(平成18年10月1日 ~ 平成19年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	1,900	1,000
通期	25,000	3,100	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円24銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンスステータス、セキュリティ製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。なお、当連結会計年度にCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を目的とするCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. を設立し、連結子会社としております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

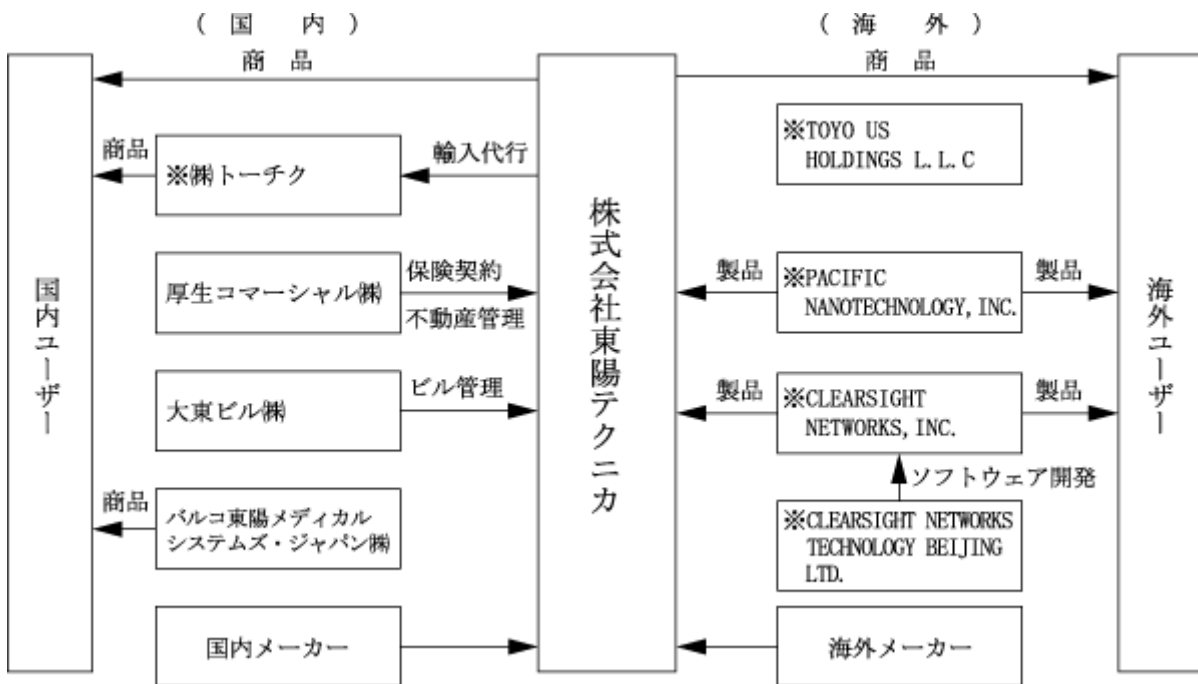
当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

また、関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



※ 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。このうち内部留保については、現在は現状の経営規模から十分な水準（おおよその目安として利益剰余金250億円）にあると判断しており、この水準を超える部分についてはすべて配当とすることとしております。ただし、今後新規ビジネスの立ち上げ、自社開発製品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等がなされた場合は、一定の配当性向を維持しつつ、内部留保の回復に努めることとしております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目標に、売上高300億円、当期純利益30億円の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と平行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかが仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は、企業収益の好調さを背景に内需を支える設備投資が拡大、個人消費も増加基調が継続し、輸出についても若干減速感が感じられるようになったものの、円安の追い風を受けて増加傾向が維持され、全体的に景気は拡大を続けました。

こうした中、当社グループは“はかる”を基本に、官民間問わず様々な産業分野における研究開発の現場に、その成果を評価測定するための多種多様な測定機器類とソフトウェアを提供してまいりました。また、長年の経験から蓄えられた技術力を基に当社グループが独自に設計製作した測定機器類、ソフトウェアの供給実績も増加してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億6百万円となり、前連結会計年度比6.6%の増収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、デジタル医用画像測定分野を中心とした輸入国内取引は214億2千2百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり、輸出取引高は16億3千万円（同4.3%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信測定機器分野は主力のネットワークパフォーマンススタが回復したものの、携帯電話関連とLANアナライザが新製品の投入の遅れから伸び悩み、前連結会計年度比5.0%減となりました。次に、その他の測定機器分野ですが、自動車業界向けデータ解析装置分野は依然として好調な業界の需要のもと、音響、振動解析装置が順調に推移し、製品ラインの拡充もあって前連結会計年度比8.4%増となりました。また、デジタル医用画像測定分野はマンモグラフィの広がり、国内医療機器メーカーとのプロジェクトに支えられ、前連結会計年度比7.7%増となりました。EMC測定分野はデジタル機器に関連する分野の電磁波測定の需要拡大が見られ、前連結会計年度比29.8%増となりました。これらの分野が牽引した結果、その他の測定機器分野は前連結会計年度比13.0%増となりました。

利益面ではドル、ユーロに対する円安への為替対策を講じましたがその影響を完全に回避することはできず、また営業経費の管理に努めましたが、海外子会社の人員拡充および新規立ち上げ経費などが上乘せられたため、営業利益は24億6千4百万円（同7.9%減）、経常利益は27億7千9百万円（同4.2%減）、当期純利益は15億9百万円（同19.1%減）となりました。

第55期（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）の業績予想といたしましては、売上高250億円、経常利益31億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が27億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円の減少となりましたが、法人税等の支払額が10億5千6百万円、信託受益権の取得による支払額が6億円と前連結会計年度に比べそれぞれ9億5千3百万円、28億3千1百万円の減少となったこと等により、72億5千7百万円と前連結会計年度に比べ20億8千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益27億9千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、法人税等の支払額10億5千6百万円によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは18億5千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、有価証券の売却による収入24億7千3百万円及び投資有価証券の売却による収入21億7千万円並びに信託受益権の売却による収入15億7千5百万円によるものであります。一方、資金の主な減少は、有価証券の取得による支出12億6千6百万円及び投資有価証券の取得による支出23億8千6百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億9千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、配当金の支払による9億7千9百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千4百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第50期 平成14年9月期	第51期 平成15年9月期	第52期 平成16年9月期	第53期 平成17年9月期	第54期 平成18年9月期
自己資本比率 (%)	87.1	88.2	85.2	87.9	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.3	100.7	97.7	104.6	127.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、当社単独の業績に応じた配当金をお支払いすることとしており、具体的には2つのルールから成っております。まず1つめのルールとして、当期純利益の35%を普通配当金に充てます。さらに2つめのルールとして、普通配当金を差し引いた残りの当期純利益を、向こう3年間に渡って均等にお支払いする特別配当金に充てます。

この2つめのルールにつきましては、内部留保の水準が経営規模に対して十分な状況が継続することが前提であり（おおよその目安を利益剰余金250億円としております）、新規ビジネスの立ち上げ等将来の事業成長のための大型投資などが実施された場合は、内部留保水準が下がることから、見直しをすることとしております。

この基本方針に従いまして、普通配当金につきましては、当社単独の当期純利益が15億7千2百万円となりましたので、1株につき18円の配当となります。なお、中間配当金として9円お支払済みですので、期末普通配当金としましては9円を予定しております。

また特別配当金につきましては、前期（第53期）の特別配当金11円、当期（第54期）の特別配当金11円の合計22円となり、この部分の配当性向は43%となります。この結果、当期の配当金は40円となり、配当性向は77.9%となります。

なお、第54期の中間配当金9円についての取締役会決議は、平成18年4月20日に、お支払いは6月5日に行っております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※5	3,892,680	47.5	4,761,955	50.9	869,274
2 受取手形及び売掛金		5,084,454		5,713,861		629,407
3 有価証券		5,524,216		6,874,297		1,350,080
4 たな卸資産		820,113		1,383,232		563,118
5 信託受益権		1,493,373		124,150		△ 1,369,222
6 繰延税金資産		251,446		274,070		22,623
7 その他		695,984		649,097		△ 46,886
8 貸倒引当金		△ 2,433		△ 2,208		224
流動資産合計		17,759,836		19,778,456		2,018,620
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,987,828		4,596,795		△ 227,568
減価償却累計額		1,836,413		3,151,414		
(2) 車輛及び運搬具	※1	41,564		41,493		△ 302
減価償却累計額		36,187		5,377		
(3) 器具及び備品	※1	2,978,398		3,014,870		△ 3,440
減価償却累計額		2,193,352		785,045		
(4) 土地	※1	5,979,520	(26.6)	5,595,093	(24.0)	△ 384,427
有形固定資産合計		9,921,358		9,305,618		△ 615,736
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	※2	186,684	(1.3)	126,609	(0.9)	△ 60,074
(2) その他		312,933		239,406		△ 73,527
無形固定資産合計		499,617		366,015		△ 133,602
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	7,269,141	(24.6)	6,395,212	(24.2)	△ 873,928
(2) 前払年金費用		326,993		445,522		118,529
(3) 繰延税金資産		83,895		—		△ 83,895
(4) その他		1,641,412		2,572,474		931,062
(5) 貸倒引当金		△ 136,820		△ 32,902		103,918
投資その他の資産合計		9,184,621		9,380,307		195,686
固定資産合計		19,605,597	52.5	19,051,942	49.1	△ 553,654
資産合計		37,365,433	100.0	38,830,398	100.0	1,464,965

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※5					
1 支払手形及び買掛金		2,116,290		2,622,799		506,509
2 未払法人税等		475,263		666,709		191,446
3 賞与引当金		429,127		429,615		488
4 役員賞与引当金		—		27,000		27,000
5 その他	658,931		775,132		116,201	
流動負債合計		3,679,612	9.9	4,521,258	11.6	841,645
II 固定負債						
1 退職給付引当金		553,692		596,271		42,578
2 役員退職慰労引当金		196,333		221,653		25,320
3 繰延税金負債		—		26,204		26,204
4 その他		5,753		—		△ 5,753
固定負債合計		755,779	2.0	844,129	2.2	88,349
負債合計		4,435,392	11.9	5,365,387	13.8	929,995
(少数株主持分)						
少数株主持分		72,437	0.2	—	—	△ 72,437
(資本の部)						
I 資本金	※3	4,158,000	11.1	—	—	△ 4,158,000
II 資本剰余金		4,603,500	12.3	—	—	△ 4,603,500
III 利益剰余金		25,564,412	68.4	—	—	△ 25,564,412
IV その他有価証券評価差額金		506,153	1.4	—	—	△ 506,153
V 為替換算調整勘定		△ 70,729	△ 0.2	—	—	70,729
VI 自己株式	※4	△ 1,903,733	△ 5.1	—	—	1,903,733
資本合計		32,857,603	87.9	—	—	△ 32,857,603
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,365,433	100.0	—	—	△ 37,365,433
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		4,158,000	10.7	4,158,000
2 資本剰余金		—		4,603,500	11.9	4,603,500
3 利益剰余金		—		26,066,647	67.1	26,066,647
4 自己株式		—		△ 1,908,306	△ 4.9	△ 1,908,306
株主資本合計		—		32,919,841	84.8	32,919,841
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—		513,690	1.3	513,690
2 繰延ヘッジ損益		—		3,429	0.0	3,429
3 為替換算調整勘定		—		△ 47,352	△ 0.1	△ 47,352
評価・換算差額等合計		—		469,767	1.2	469,767
III 少数株主持分		—		75,402	0.2	75,402
純資産合計		—		33,465,011	86.2	33,465,011
負債・純資産合計		—		38,830,398	100.0	38,830,398

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			22,043,716	100.0		23,506,521	100.0		1,462,805
II 売上原価			12,577,572	57.1		14,053,764	59.8		1,476,191
売上総利益			9,466,143	42.9		9,452,756	40.2		△ 13,386
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,791,076	30.8		6,988,715	29.7		197,638
営業利益			2,675,066	12.1		2,464,041	10.5		△ 211,025
IV 営業外収益									
1 受取利息		98,598			103,606			5,008	
2 受取配当金		27,867			48,545			20,678	
3 有価証券売却益		28,296			62,983			34,686	
4 為替差益		78,446			74,637			△ 3,809	
5 不動産賃貸収入		20,324			4,127			△ 16,196	
6 その他		33,545	287,078	1.3	54,719	348,619	1.5	21,174	61,540
V 営業外費用									
1 支払利息		604			564			△ 40	
2 有価証券売却損		3,108			8,329			5,220	
3 不動産賃貸原価		29,636			9,830			△ 19,805	
4 たな卸資産減耗損		10,898			—			△ 10,898	
5 たな卸資産評価損		9,883			—			△ 9,883	
6 たな卸資産廃棄損		—			3,301			3,301	
7 その他		6,704	60,835	0.2	10,854	32,879	0.1	4,150	△ 27,955
経常利益			2,901,309	13.2		2,779,781	11.9		△ 121,528
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	58,911			171,406			112,495	
2 投資有価証券売却益		376,437			40,851			△ 335,586	
3 貸倒引当金戻入益		—	435,349	2.0	100,298	312,557	1.3	100,298	△ 122,791
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	4,205			141,335			137,130	
2 投資有価証券評価損		—			145,009			145,009	
3 役員退職慰労金		43,150			—			△ 43,150	
4 持分変動損失		9,872	57,228	0.3	8,106	294,452	1.3	△ 1,765	237,224
税金等調整前当期純利益			3,279,430	14.9		2,797,886	11.9		△ 481,544
法人税、住民税及び 事業税		1,191,338			1,247,545			56,207	
法人税等調整額		245,744	1,437,083	6.5	79,952	1,327,498	5.7	△ 165,791	△ 109,584
少数株主損失			23,123	0.1		38,839	0.2		15,715
当期純利益			1,865,470	8.5		1,509,226	6.4		△ 356,244

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,603,500
II 資本剰余金期末残高			4,603,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			24,594,519
II 利益剰余金増加高		1,865,470	1,865,470
当期純利益			
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		857,577	
2 取締役賞与		38,000	895,577
IV 利益剰余金期末残高			25,564,412

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	25,564,412	△ 1,903,733	32,422,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 979,991		△ 979,991
利益処分による役員賞与			△ 27,000		△ 27,000
当期純利益			1,509,226		1,509,226
自己株式の取得				△ 4,572	△ 4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	502,235	△ 4,572	497,662
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	—	△ 70,729	435,424	72,437	32,930,041
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 979,991
利益処分による役員賞与						△ 27,000
当期純利益						1,509,226
自己株式の取得						△ 4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	37,307
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	534,970
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,279,430	2,797,886	△ 481,544
減価償却費		520,671	518,338	△ 2,332
連結調整勘定償却		87,034	97,157	10,122
貸倒引当金の増加・減少(△)額		53	△ 104,143	△ 104,197
賞与引当金の増加額		13,853	27,488	13,634
退職給付引当金の増加額		31,931	42,578	10,646
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△ 199,346	25,320	224,666
受取利息及び受取配当金		△ 126,465	△ 152,152	△ 25,686
支払利息		604	564	△ 40
有価証券売却益		△ 28,296	△ 62,983	△ 34,686
有価証券売却損		3,108	8,329	5,220
投資有価証券評価損		-	145,009	145,009
有形固定資産売却益		△ 58,911	△ 171,406	△ 112,495
有形固定資産処分損		4,205	141,335	137,130
投資有価証券売却益		△ 376,437	△ 40,851	335,586
売上債権の増加額		△ 143,295	△ 623,077	△ 479,781
たな卸資産の増加額		△ 956	△ 559,229	△ 558,272
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 160,339	503,972	664,312
未払消費税等の増加・減少(△)額		37,944	△ 22,878	△ 60,822
取締役賞与の支払額		△ 38,000	△ 27,000	11,000
その他		△ 24,062	192,618	216,680
小計		2,822,726	2,736,876	△ 85,849
利息及び配当金の受取額		120,514	155,645	35,130
利息の支払額		△ 604	△ 564	40
法人税等の支払額		△ 2,010,038	△ 1,056,099	953,938
法人税等の還付額		-	23,199	23,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		932,598	1,859,058	926,460

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 200,000	△ 600,000	△ 400,000
定期預金の払戻による収入		17,856	110,000	92,143
有価証券の取得による支出		△ 1,091,315	△ 1,266,827	△ 175,511
有価証券の売却による収入		1,687,637	2,473,772	786,135
信託受益権の取得による支出		△ 3,431,677	△ 600,000	2,831,677
信託受益権の売却による収入		3,808,077	1,575,849	△ 2,232,227
抵当証券の取得による支出		△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
抵当証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出		△ 396,389	△ 333,467	62,921
有形固定資産の売却による収入		107,003	609,576	502,573
無形固定資産の取得による支出		△ 55,950	△ 10,786	45,164
投資有価証券の取得による支出		△ 5,074,666	△ 2,386,828	2,687,837
投資有価証券の売却による収入		2,545,085	2,170,452	△ 374,632
長期貸付金の貸付けによる支出		-	△ 276,360	△ 276,360
長期貸付金の回収による収入		-	84,907	84,907
その他		53,625	△ 350,831	△ 404,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,030,713	1,199,458	3,230,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 857,577	△ 979,991	△ 122,413
自己株式の取得による支出		△ 4,339	△ 4,572	△ 233
子会社増資による収入		358	407	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 861,558	△ 984,156	△ 122,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		284	11,518	11,234
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 1,959,389	2,085,878	4,045,267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,130,867	5,171,478	△ 1,959,389
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,171,478	7,257,357	2,085,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社	4社 2社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS, INC.	5社 同左 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. につきましては、当連結 会計年度に新たに設立したことによ り、当連結会計年度から連結範囲に含 めることにいたしました。
(2) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由	主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ 連結の範囲から除外した子会社は、い ずれも小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。	主要な非連結子会社 同左 同左
2 持分法の適用に関する事 項 持分法を適用しない ・主要な非連結子会社名 ・主要な関連会社名	非連結子会社(2社)及び関連会社(1 社)に対する投資については持分法を適 用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子 会社と関連会社の合計の当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしておりません。 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジ ャパン㈱	同左 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及びCLEARSTIGHT NETWORKS, INC. の決算 日は連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の決算 日は12月31日であるため、連結決算日 現在で仮決算を実施した上で連結して おります。	㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及びCLEARSTIGHT NETWORKS, INC. の決算 日は連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であ るため、連結決算日現在で仮決算を実 施した上で連結しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>器具及び備品 5年～6年</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(ハ) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 —</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(ホ) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。また満期まで 保有することを予定している外貨建 有価証券の全てに対してヘッジを行 っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行っており、 相手先の契約不履行によるいわ ゆる信用リスクは低いと考えており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間で均等償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に おいて確定した利益処分に基づいて 作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,386,179千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)												
<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,143</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	12,403千円	土地	30,740	計	43,143	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,207</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	11,467千円	土地	30,740	計	42,207
建物	12,403千円												
土地	30,740												
計	43,143												
建物	11,467千円												
土地	30,740												
計	42,207												
<p>※2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円	<p>※2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円								
投資有価証券(株式)	27,794千円												
投資有価証券(株式)	27,794千円												
<p>※3 当社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	32,637,000株	<p>※3 —</p>										
普通株式	32,637,000株												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,011,873株</td> </tr> </table>	普通株式	2,011,873株	<p>※4 —</p>										
普通株式	2,011,873株												
<p>※5 —</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,709千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,298千円</td> </tr> </table>	受取手形	124,709千円	支払手形	86,298千円								
受取手形	124,709千円												
支払手形	86,298千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,922,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">429,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,404</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,922,933千円	賞与引当金繰入額	429,127	退職給付費用	153,115	役員退職慰労引当金繰入額	25,404	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,231,913千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">429,615</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,231,913千円	賞与引当金繰入額	429,615	役員賞与引当金繰入額	27,000	退職給付費用	101,639	役員退職慰労引当金繰入額	25,320
従業員給料及び賞与	2,922,933千円																		
賞与引当金繰入額	429,127																		
退職給付費用	153,115																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,404																		
従業員給料及び賞与	3,231,913千円																		
賞与引当金繰入額	429,615																		
役員賞与引当金繰入額	27,000																		
退職給付費用	101,639																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,320																		
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,934千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,944千円</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,911千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	58,911千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">115,572千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,406</td> </tr> </table>	土地	115,572千円	器具及び備品	55,834	計	171,406										
器具及び備品	58,911千円																		
土地	115,572千円																		
器具及び備品	55,834																		
計	171,406																		
<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	85千円	器具及び備品	4,119	計	4,205	<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,790千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,335</td> </tr> </table>	建物	127,790千円	車輛及び運搬具	48	器具及び備品	13,496	計	141,335				
車輛及び運搬具	85千円																		
器具及び備品	4,119																		
計	4,205																		
建物	127,790千円																		
車輛及び運搬具	48																		
器具及び備品	13,496																		
計	141,335																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683	—	2,014,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,683株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,377	23	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年4月20日 取締役会	普通株式	275,613	9	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(注) 上記(2)の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,892,680千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 820,000 短期投資の有価証券等(MMF等) 2,098,797 <hr/> 現金及び現金同等物 5,171,478	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,761,955千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 710,000 短期投資の有価証券等(MMF等) 3,205,401 <hr/> 現金及び現金同等物 7,257,357

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	653,903	1,618,067	34,184	2,306,155
II 連結売上高(千円)	-	-	-	22,043,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	7.3	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア………韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,926</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">21,495</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,323</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	6,926	4,355	2,571	器具及び備品	43,396	21,495	21,900	合計	50,323	25,850	24,472	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,411</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> <td style="text-align: right;">3,743</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">32,446</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,808</td> <td style="text-align: right;">39,113</td> <td style="text-align: right;">14,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	10,411	6,667	3,743	器具及び備品	43,396	32,446	10,950	合計	53,808	39,113	14,694
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛及び運搬具	6,926	4,355	2,571																														
器具及び備品	43,396	21,495	21,900																														
合計	50,323	25,850	24,472																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛及び運搬具	10,411	6,667	3,743																														
器具及び備品	43,396	32,446	10,950																														
合計	53,808	39,113	14,694																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,472</td> </tr> </table>	1年以内	12,682千円	1年超	11,790	合計	24,472	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,694</td> </tr> </table>	1年以内	12,661千円	1年超	2,032	合計	14,694																				
1年以内	12,682千円																																
1年超	11,790																																
合計	24,472																																
1年以内	12,661千円																																
1年超	2,032																																
合計	14,694																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,682</td> </tr> </table>	支払リース料	12,682千円	減価償却費相当額	12,682	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,262</td> </tr> </table>	支払リース料	13,262千円	減価償却費相当額	13,262																								
支払リース料	12,682千円																																
減価償却費相当額	12,682																																
支払リース料	13,262千円																																
減価償却費相当額	13,262																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,612千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,487</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,360</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,266</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,446</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">180,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">215,237</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">430,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△440,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,378</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">343,957</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,895</td> </tr> </table>	賞与引当金	174,612千円	研究開発費	31,487	未払事業税	35,337	その他	20,923	繰延税金資産小計	262,360	評価性引当額	△8,093	繰延税金資産合計	254,266	その他有価証券評価差額金	2,820	繰延税金負債合計	2,820	繰延税金資産の純額	251,446	投資有価証券評価損	180,646千円	役員退職慰労引当金	79,888	退職給付引当金	215,237	繰越欠損金	430,772	その他	95,087	繰延税金資産小計	1,001,631	評価性引当額	△440,253	繰延税金資産合計	561,378	その他有価証券評価差額金	343,957	前払年金費用	133,053	その他	472	繰延税金負債合計	477,483	繰延税金資産の純額	83,895	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,810千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,227</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,514</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,422</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,070</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">136,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">240,886</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">454,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,584</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△464,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,494</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">360,416</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,204</td> </tr> </table>	賞与引当金	174,810千円	研究開発費	25,227	未払事業税	57,514	その他有価証券評価差額金	7,995	その他	13,289	繰延税金資産小計	278,837	評価性引当額	△2,415	繰延税金資産合計	276,422	繰延ヘッジ損益	2,352	繰延税金負債合計	2,352	繰延税金資産の純額	274,070	投資有価証券評価損	136,512千円	役員退職慰労引当金	90,190	退職給付引当金	240,886	繰越欠損金	454,316	その他	57,678	繰延税金資産小計	979,584	評価性引当額	△464,089	繰延税金資産合計	515,494	その他有価証券評価差額金	360,416	前払年金費用	181,283	繰延税金負債合計	541,699	繰延税金負債の純額	26,204
賞与引当金	174,612千円																																																																																												
研究開発費	31,487																																																																																												
未払事業税	35,337																																																																																												
その他	20,923																																																																																												
繰延税金資産小計	262,360																																																																																												
評価性引当額	△8,093																																																																																												
繰延税金資産合計	254,266																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,820																																																																																												
繰延税金負債合計	2,820																																																																																												
繰延税金資産の純額	251,446																																																																																												
投資有価証券評価損	180,646千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,888																																																																																												
退職給付引当金	215,237																																																																																												
繰越欠損金	430,772																																																																																												
その他	95,087																																																																																												
繰延税金資産小計	1,001,631																																																																																												
評価性引当額	△440,253																																																																																												
繰延税金資産合計	561,378																																																																																												
その他有価証券評価差額金	343,957																																																																																												
前払年金費用	133,053																																																																																												
その他	472																																																																																												
繰延税金負債合計	477,483																																																																																												
繰延税金資産の純額	83,895																																																																																												
賞与引当金	174,810千円																																																																																												
研究開発費	25,227																																																																																												
未払事業税	57,514																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,995																																																																																												
その他	13,289																																																																																												
繰延税金資産小計	278,837																																																																																												
評価性引当額	△2,415																																																																																												
繰延税金資産合計	276,422																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2,352																																																																																												
繰延税金負債合計	2,352																																																																																												
繰延税金資産の純額	274,070																																																																																												
投資有価証券評価損	136,512千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	90,190																																																																																												
退職給付引当金	240,886																																																																																												
繰越欠損金	454,316																																																																																												
その他	57,678																																																																																												
繰延税金資産小計	979,584																																																																																												
評価性引当額	△464,089																																																																																												
繰延税金資産合計	515,494																																																																																												
その他有価証券評価差額金	360,416																																																																																												
前払年金費用	181,283																																																																																												
繰延税金負債合計	541,699																																																																																												
繰延税金負債の純額	26,204																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>過年度更正</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	過年度更正	△0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	2.0																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																												
過年度更正	△0.6																																																																																												
その他	0.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	5.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																																												

有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	293,549	1,089,960	796,410	286,938	1,135,811	848,873
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	15,000	15,076	76	71,769	72,076	307
	② 社債	2,568,841	2,615,709	46,867	1,738,185	1,745,733	7,547
	(3) その他	1,489,330	1,506,898	17,567	1,467,365	1,471,502	4,136
	小計	4,366,721	5,227,644	860,922	3,564,258	4,425,123	860,864
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	950	611	△ 339	950	810	△ 140
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	118,676	118,484	△ 191	183,539	182,048	△ 1,491
	② 社債	4,182,657	4,137,776	△ 44,881	3,577,324	3,527,159	△ 50,164
	(3) その他	502,683	496,948	△ 5,734	530,987	509,542	△ 21,445
	小計	4,804,968	4,753,821	△ 51,146	4,292,802	4,219,560	△ 73,241
	合計	9,171,689	9,981,465	809,775	7,857,060	8,644,684	787,623

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,292,826	404,734	3,108	8,114,660	103,834	8,329

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF、中期国債F、CP	1,905,237	3,704,758
非上場株式(店頭売買株式を除く)	799,358	829,219
投資事業組合出資金	79,502	63,053

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)				当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・ 地方債等	-	133,561	-	-	21,953	232,170	-	-
(2) 社債	1,615,132	3,456,310	646,736	1,035,307	1,166,540	3,689,199	98,138	319,015
2 その他	256,575	-	-	-	1,998,203	-	-	-
合計	1,871,707	3,589,871	646,736	1,035,307	3,186,697	3,921,370	98,138	319,015

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済及び保有する外貨建債券の元利金の受取において必要とされる範囲内で利用しております。 また、保有する債券に係るキャッシュフロー、運用利回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>③ 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 全てのデリバティブ取引については、各事業部門の依頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引のつど経営者に報告しております。</p> <p>⑥ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。なお、平成18年10月1日をもって適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しますが、平成19年9月期決算への影響はありません。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の平成18年9月30日現在の年金資産残高は3,016,252千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△ 1,611,308	△ 1,741,431
(2) 年金資産残高	1,407,439	1,608,510
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 203,868	△ 132,920
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 22,830	△ 17,827
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△ 226,699	△ 150,748
(6) 前払年金費用	326,993	445,522
(7) 退職給付引当金	△ 553,692	△ 596,271

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(注)	114,549	116,501
(2) 利息費用	30,528	31,895
(3) 期待運用収益	△ 21,165	△ 23,926
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,203	△ 22,830
(5) 退職給付費用	153,115	101,639

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員358名
株式の種類及び付与数	普通株式 207,000株 (注) 1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日（平成18年2月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注) 1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	207,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	207,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信測定機器	6,429,007	△ 2.8	778,031	20.0
その他の測定機器	17,446,144	16.6	4,399,492	21.1
その他	968,656	△ 0.6	94,438	174.9
合 計	24,843,807	10.2	5,271,961	22.2

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	6,270,364	△ 5.0
その他の測定機器	16,269,205	13.0
その他	966,952	△ 7.6
合 計	23,506,521	6.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

業績の推移（実績と計画）

株式会社東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第51期 (2003-3)	連	12,890	2,115	2,249	1,210	37.28	982.42	31,595
	単	12,764	2,111	2,249	1,210	37.28	987.24	
第52期 (2004-3)	連	12,121	1,843	1,951	1,352	44.15	1,040.46	30,629
	単	11,924	2,051	2,162	1,509	49.28	1,062.99	
第53期 (2005-3)	連	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
	単	12,116	2,251	2,391	1,409	46.03	1,092.04	
第54期 (2006-3)	連	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
	単	12,143	1,897	2,062	1,011	33.03	1,113.44	
第55期 (2007-3) 計画値	連	13,000	1,800	1,900	1,000	32.65	-	30,622
	単	12,500	2,000	2,100	1,200	39.18		

通期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第51期 (2003-9)	連	22,079	2,413	2,645	1,437	44.42	996.70	30,630
	単	21,745	2,686	2,910	1,702	52.76	1,012.47	
第52期 (2004-9)	連	22,174	2,612	2,815	1,762	56.30	1,040.58	30,628
	単	21,608	3,039	3,256	2,130	68.30	1,068.61	
第53期 (2005-9)	連	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,625
	単	21,228	2,909	3,149	1,886	60.70	1,100.60	
第54期 (2006-9)	連	23,506	2,464	2,779	1,509	49.28	1,090.36	30,622
	単	22,797	2,792	3,118	1,572	51.35	1,120.26	
第55期 (2007-9) 計画値	連	25,000	2,900	3,100	1,600	52.24	-	30,622
	単	24,000	3,300	3,500	2,000	65.31		

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。
2. 第55期の予想1株当たり当期純利益は、第54期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。